

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	新型コロナ 移民・難民相談支援事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、公益財団法人日本国際交流センター
実行団体名:	特定非営利活動法人移住者と連帯する全国ネットワーク
実施時期:	2021年5月～2022年2月
事業対象地域:	全国
事業対象者:	生活困窮・就労などの困難をかかえる移民・難民

Version 3.2

日付: 2022年3月11日

I. 事業概要

事業実施概要	本事業は、当団体の相談支援経験の蓄積と全国的ネットワークの力を生かし、新型コロナ禍で生活困窮する移民・難民を対象とした各地の団体による相談支援の底上げや地域での新たな支援連携を後押し、移民・難民の問題の解決を目指した。具体的な方法として、①各地の団体による相談対応への支援（制度情報の提供、助言、相談会の開催、行政窓口への同行・通訳費等の支援）②緊急支援金による支援（食費、シェルター宿泊費、医療保険がない外国人への医療費等）を実施することにより、民間による緊急支援から公的支援につなぐための支援を行なった。さらに相談支援から見えてきた課題を集約し、政策提言につなげた。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	コロナ禍において、もともと脆弱な立場にある移民・難民がより深刻な状況に追いやられる状況などから、民間による支援のニーズが高まった。本事業の同行・通訳支援を通して、言語の壁や情報の格差等により公的支援にアクセスできなくなっている状況があらためて浮き彫りになった。また、支援対象者への支援の多くを民間のボランティアが担っている実態も明らかになった。一時緊急支援を必要とするケースに対しては、家賃、シェルター費、医療費、食料費、消耗品費、弁護士費用等の支援を実施した。緊急支援が適用されたケースの支援対象者は、仮放免者が多く、予算をはるかに上回るニーズがあった。また、相談支援強化と支援連携の強化を目指し、支援を行なっている方・支援に関心がある方を対象に「支援者セミナー」を開催した。同行・通訳支援の関係でも、専門的な知識や支援ノウハウを持つ領域コーディネーターから助言を得られるようにして、支援強化を図った。また、技能実習生を対象とした相談会「技能実習ホットライン」も5回開催し、解決までのフォローアップも行なった。
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	行政窓口などへの同行・通訳支援により、支援対象者が中長期自立に向けた公的支援を受けられるようになる。	・同行・通訳支援の件数 ・支援対象者の生活改善状況	延べ800件	延べ714件	予算修正により当初の目標値には到達していないが、想定をうわまわるニーズがあった。事務手続きをもう少し簡略化できたらもっと早い段階である程度の件数が達成されていたと思われる。
外国人・外国にルーツを持つ人	食料関連の不足	食糧やシェルター、医療などの緊急支援により、支援対象者がいのちの危機を乗り越えることができる。	・緊急一時支援の件数 ・支援対象者の生活改善状況	延べ100件（食糧支援、シェルター支援、医療費支援）	延べ122件（家賃、シェルター、医療、食糧、消耗品等）	仮放免者など公的支援の対象とならない方への支援、とりわけ、生命にかかわる医療ケースや住居や食料を自力で確保できない方たちへの支援として活用された。ただし、医療費は高額な場合が多かったため、一部しか支援ができていない。最終的には公的な支援制度の確立が求められる。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	相談会の開催により、新たな支援対象者にアウトリーチするとともに、地域における相談支援の新しい連携体制が構築される。	・相談会の開催回数、および参加者数	各地で開催する相談会への参加者数 延べ240人	延べ131人	キリスト教会につながるベトナムコミュニティなどを通じて技能実習生にアウトリーチをした。相談会後も、チームでケースへのフォローアップを行なった。
中間支援者	その他	支援者セミナーの実施により、支援ノウハウが共有され、支援者の対応力が底上げされる。	・支援セミナーの回数、および参加者数 ・支援者の対応力向上状況	・支援セミナーへの参加者数 延べ400人	延べ459名	支援者あるいは支援に関心がある方を対象に、在留手続き、社会保障、医療、教育、労働、非正規滞在者への支援等のテーマで6回にわたってセミナーを開催した。概ね好評であったが、座学からすぐに実践へ移すことはなかなか困難であるため、継続的このような機会をつくりながら、支援者間での連携に努めたい。
その他	その他	ワークショップや報告イベントの開催などにより、事業の経過や成果がより広い層に共有される。	・ワークショップや報告イベントの参加者数	・ワークショップ参加者数 200人 ・報告イベント参加者数 200人	全国ワークショップ2日 目全大会参加者数92名	全国ワークショップの全体会において、コロナと外国人支援というテーマで本事業のしくみと意義について説明をし、支援現場の状況と課題についてグループディスカッションを行なった。さまざまな支援の違いなどについて把握ができ、有意義な機会となった。また、これを機に同行・通訳支援を利用するようになった参加者も見られた。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	同行・通訳支援のデータをまとめ、相談者の状況、支援の状況をそれぞれ分析した上で、課題を抽出し、政策提言につなげる。事業に参加した支援者に共有された支援に必要な情報やノウハウが活用され、問題の解決がはかれる。支援ネットワークの構築に必要なアクターや環境を検討する。
考察等	支援対象者が抱える問題の解決を円滑に行うため、同行・通訳支援を行なった。相談者の問題が解決にされるか否かは、支援体制に大きく依拠する。本事業により、民間により実施されてきた支援の実態が可視化された。なかでも、公的機関や準公的機関の窓口で対応されるだけでは解決されず、民間による寄り添い型の支援をしてはじめて解決に至る状況も確認された。一方で、民間支援を民間だけで実施していく限界も見えた。公的機関・準公的機関によりカバーされるべき課題対応領域の拡大、また、民間支援が機能するための資金の確保を含めた環境整備の検討が必要である。 支援の状況に関しては、支援者によって支援に必要な知識やノウハウに格差があった。一方で、さまざまなタイプの支援者がそれぞれのスタイルで支援を行なっていることにより、支援の多様性も見られた。支援に必要な情報は共有しながら、支援に関わるアクターを増やしていくことが必要であると考えられる。

V. 活動

活動	進捗	概要
同行・通訳支援	ほぼ計画通り	予算修正のため、当初予定していた件数には達していないが、予算をうまわる申請があった。
緊急一時支援	計画通り	家賃、シェルター費、医療費、食糧費、消耗品費、弁護士費用等を支援した。無尽蔵のニーズがあった。
相談会の開催	計画通り	技能実習生を対象としたホットラインを東京他4～5拠点で5回開催した。
支援者に対する支援に必要な情報の提供	計画通り	支援者向けのセミナーを、在留手続き、社会保障、医療、教育、労働、非正規滞在者への支援のテーマで6回にわたって開催した。
支援者との情報共有・意見交換	ほぼ計画通り	全国ワークショップの全体会において、コロナと移支援というテーマで、本事業のしくみと意義について説明した。
課題に関する関係省庁との協議	計画通り	コロナ禍での外国人支援制度にかかわる関係省庁との協議を行った。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	同行・通訳支援を通して、これまで関わりがなかった中間支援者とのつながりができた。誰でも利用可能な社会的資源が一部把握できた。長年の支援経験をもつ支援者から、継続して知識やノウハウの共有をしていきたいとの提案があった。本事業について情報共有をした団体より、通訳派遣などに関して事業連携の提案があった。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	同行・通訳支援により、これまで適切な支援を得られてこなかった支援対象者の問題が解決にむずびついた。緊急一時支援の実施により、住む場所を失いそうになったり、食糧も得られずに生存の手段が確保できない状況にあった支援対象者を一時的に救済できた。同行・通訳支援の重要性、民間でしかできない支援のあり方についての認識が深められた。支援の空白地帯の存在が可視化された。通訳のニーズと、それを担える人材不足の状況が明らかになった。これらを踏まえ、今後は、支援ネットワークの継続的な構築、そのための支援に必要な知識やノウハウの共有、まだ連携できていない支援者や通訳を担える人材へのアウトリーチの可能性をさぐりながら、支援対象者の抱える問題解決を、短期的には現場、中長期的には政策の両方から取り組んでいく。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
北関東医療相談会、反貧困ネットワーク	2021年11月に四谷イグナチオ教会にて、生活困窮状況にある移民・難民を対象とした医療相談会を北関東医療相談会、反貧困ネットワークとの共催で実施した。170名を超える相談者の相談対応を行い、当団体は、準備から開催までのスタッフコーディネートやメディアへの情報提供を担当した。また、相談員・通訳等スタッフへの謝金も本事業から支払った。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	19,800,000	19,807,670	100.039%
	管理的経費	0	0	0.000%
合計		19,800,000	19,807,670	100.039%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	・外国人対象の医療相談会に生活困窮の140人 東京・千代田の教会 (毎日新聞) https://mainichi.jp/articles/20211103/k00/00m/040/182000c ・コロナ禍 仮放免の外国人増加も生活支援は皆無 移民・難民の生活医療相談会に140人 東京・千代田区の教会 (東京新聞)
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	・本事業の案内 (2021年5月27日・移住連ホームページ掲載・会員MLに投稿) https://migrants.jp/news/office/20210527.html ・支援者セミナーの案内 (2021年6月16日・移住連ホームページ掲載・会員MLに投稿)
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	・同行・通訳支援の案内 (2021年7月27日 移住連ホームページ掲載・会員MLに投稿) https://migrants.jp/user/news/535/psvknk2ypzfuxtex-kg3yxfga3xmvi1j.pdf ・2月6日外国人労働弁護団、技能実習生弁連共催電話相談会の案内 (2022年1月31日・移住連ホームページに掲載・会員MLに投稿)
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	近日中にwebサイトで公開します。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更があり報告済	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	当団体監査による内部監査を実施予定。
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述
<p>本事業を通じて集められた報告は、コロナ禍で多岐に渡る問題を抱える移民・難民の状況と、それに対する支援の実績として大変貴重な資料となった。分析はこれから行なっていくが、民間支援では担いきれない状況が可視化される一方で、民間でしか担えない支援があること、また、公的支援の対象とならない支援対象者にとってはそうした支援こそが命綱になっているという状況が本事業から明らかになったと思われる。こうした事業からの支援でしか生存を守れない方たちがいる状況について、引き続き市民社会、そして政府に訴えながら、民間を含めた恒常的な支援体制の構築を求めていきたい。</p>